

統一的な基準による下諏訪町財務書類



下諏訪町
町制施行130周年

令和6年3月
下 諏 訪 町

． 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

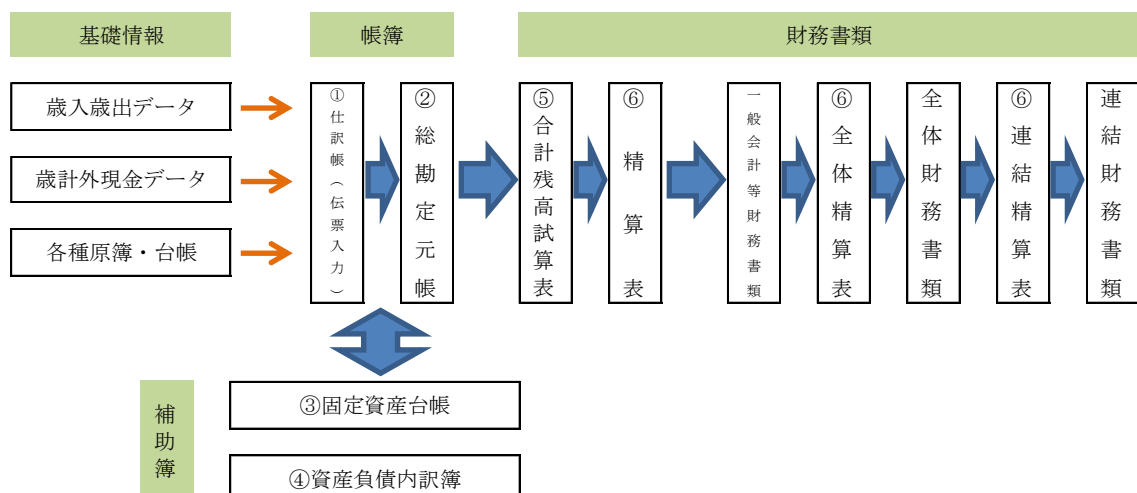
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2． 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

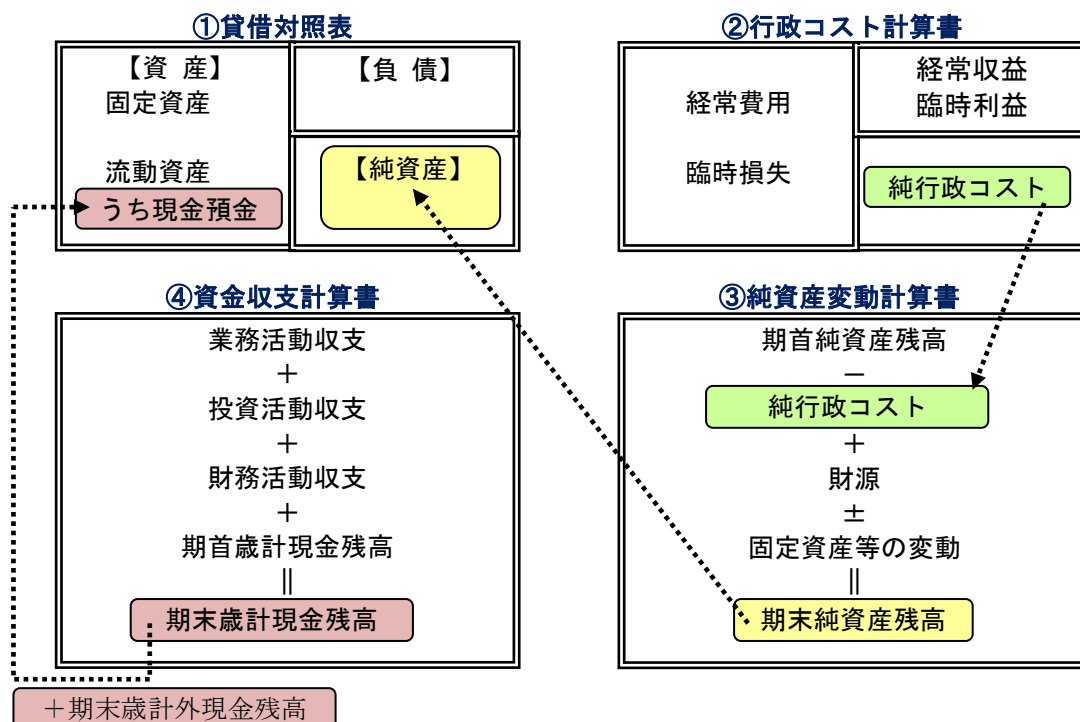
【図表 1 財務書類の作成手順】



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

〔図表2 財務書類4表の関係〕



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産 行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等) ◎減価償却 直接法による計上 【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額	【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産 <u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等) 間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u> 【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u>
行政コスト計算書	◎名称の変更及び項目の追加 ①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト ◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別	◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上 ①<u>経常費用</u>・②経常収益 ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②)＋(③－④) ＝<u>純行政コスト</u> <u>性質別のみに変更</u>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	◎区分の変更 経常的収支 → 業務活動収支 公共資産整備収支 → 投資活動収支 投資・財務的収支 → 財務活動収支	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

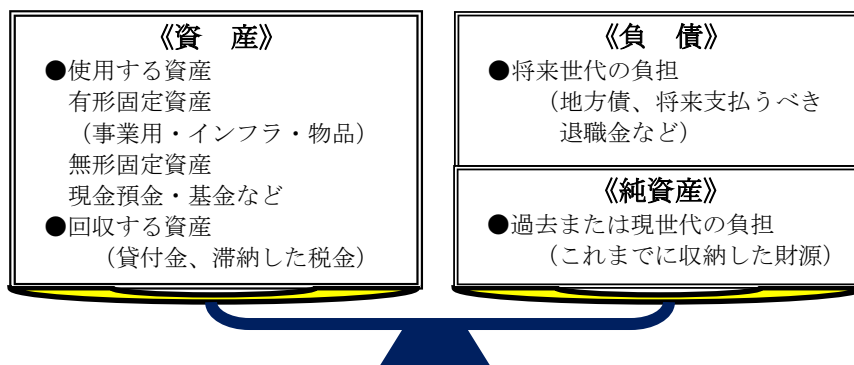
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産		地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
			長期延滞債権	納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
			長期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。
			基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。
			徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

資産の部	流動資産	現金預金		現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。
		未収金		町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
		短期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産		売却を目的として保有している資産を計上。
		徴収不能引当金		未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

負債の部	固定負債	地方債		国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金		債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金		町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金		履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債		国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金		債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。 基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用		一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金		既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益		一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金		翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金		年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分		公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）		町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

[一般会計等貸借対照表]

【様式第 1 号】

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,192,911	固定負債	10,638,019
有形固定資産	38,651,359	地方債	8,619,238
事業用資産	21,092,579	長期未払金	-
土地	7,702,420	退職手当引当金	1,487,271
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	477,986
建物	26,571,480	その他	53,524
建物減価償却累計額	△ 15,576,948	流動負債	1,069,271
工作物	1,322,214	1年以内償還予定地方債	905,125
工作物減価償却累計額	△ 940,004	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,566
航空機	-	預り金	14,025
航空機減価償却累計額	-	その他	43,555
その他	-	負債合計	11,707,290
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,888	固定資産等形成分	41,232,106
インフラ資産	17,153,960	余剰分（不足分）	△ 11,278,629
土地	12,810,674		
建物	433,699		
建物減価償却累計額	△ 256,166		
工作物	15,601,381		
工作物減価償却累計額	△ 11,552,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,264		
物品	1,294,670		
物品減価償却累計額	△ 889,849		
無形固定資産	21,932		
ソフトウェア	21,932		
その他	-		
投資その他の資産	1,519,620		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	57,645		
長期貸付金	-		
基金	1,312,150		
減債基金	-		
その他	1,312,150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,510		
流動資産	1,467,856		
現金預金	215,066		
未収金	23,169		
短期貸付金	61,041		
基金	1,170,396		
財政調整基金	1,066,793		
減債基金	103,603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,817	純資産合計	29,953,477
資産合計	41,660,767	負債及び純資産合計	41,660,767

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 416 億 6,000 万円に対し、資産総額の 92.8%、386 億 5,100 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

●投資その他の資産

投資その他の資産は 15 億 2,000 万円で資産総額の 3.6%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の令和元年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

また、令和 4 年度は今後の大規模改修や長寿命化事業などに向けて特定目的基金へ積立を行っており、基金の額が前年度比+1 億 2,600 万円の 13 億 1,200 万円となっております。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、14 億 6,800 万円になり、資産総額の 3.5%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で 2 億 1,500 万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（R4 年度）のもので、納付（回収）期限から 1 年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が 1 年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、2,300 万円を計上しています。

【負債】

負債合計は 117 億 700 万円で、負債・純資産全体の 28.1%を占めており、内訳としては、地方債で 95 億 2,400 万円（固定負債として 86 億 1,900 万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の 9 億 500 万円）、退職手当引当金（14 億 8,700 万円）、損失補償等引当金（4 億 7,800 万円）、賞与等引当金（1 億 700 万円）などを計上しています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が令和 4 年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（令和 4 年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が令和 4 年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は 299 億 5,300 万円で、負債・純資産全体で 71.9%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
41,586,106	41,360,812	41,328,982	41,660,767

【負債】

(単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
12,395,149	12,308,844	12,148,705	11,707,290

【純資産】

(単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
29,190,957	29,051,968	29,180,277	29,953,477

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は214万8,000円、負債は63万1,000円となっており、前年度に対し資産は2万4千円の増、負債は1千円の減となりました。

〔図表5〕 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

資 産			
	R4	R3	増減
資 産	2,194	2,148	46
固定資産	2,066	2,117	51
計	2,194	2,148	46

(単位：千円)

負債 及び 純資産			
	R4	R3	増減
負 債	617	631	△14
地方債	502	519	△17
純資産	1,577	1,516	61
計	2,194	2,148	46

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	7,270,798
業務費用	4,267,381
人件費	1,579,601
職員給与費	1,267,395
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	312,206
物件費等	2,618,466
物件費	1,449,467
維持補修費	62,932
減価償却費	1,094,024
その他	12,043
その他の業務費用	69,314
支払利息	36,228
徴収不能引当金繰入額	9,073
その他	24,013
移転費用	3,003,417
補助金等	1,815,232
社会保障給付	897,369
他会計への繰出金	289,227
その他	1,589
経常収益	304,628
使用料及び手数料	113,092
その他	191,536
純経常行政コスト	6,966,170
臨時損失	11,732
災害復旧事業費	8,009
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,723
その他	-
臨時利益	145,000
資産売却益	1,760
その他	143,240
純行政コスト	6,832,902

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は72億7,000万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億500万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）69億6,600万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うことになります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、令和3年から繰り越しをした災害復旧費や資産の除売却損などを計上しており、臨時利益では、資産の除売却に伴う売却益のほか、その他として、徴収不能引当金の取崩分（減少分）等を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕経常費用の内容と内訳

性 質 別		コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	15億8,000万円	8万3,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など） 維持補修費、減価償却費	26億1,800万円	13万7,900円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、 その他（過誤納還付金）	6,900万円	3,700円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、 補助金、他会計への繰入金など	30億300万円	15万8,000円
計			72億7,000万円	38万2,600円

〔図表7〕経常収益の内容

性 質 別	収 入 の 内 容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、 証明書の発行手数料など	1億1,300万円	6,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、 諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億9,200万円	1万円
計		3億500万円	1万6,000円

〔図表8〕臨時損益の内容

性 質 別	収 入 の 内 容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、 損失補償等引当金繰入など	1,200万円	600円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	1億4,500万円	7,600円
差引		1億3,300万円	7,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（令和5年3月31日現在人口18,988人）で算出。

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※R4 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,180,277	40,914,542	△ 11,734,265
純行政コスト(△)	△ 6,832,902		△ 6,832,902
財源	7,108,880		7,108,880
税収等	5,613,607		5,613,607
国県等補助金	1,495,273		1,495,273
本年度差額	275,978		275,978
固定資産等の変動(内部変動)		△ 814,786	814,786
有形固定資産等の増加		893,536	△ 893,536
有形固定資産等の減少		△ 1,314,340	1,314,340
貸付金・基金等の増加		189,520	△ 189,520
貸付金・基金等の減少		△ 583,502	583,502
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	497,222	497,222	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	773,200	△ 317,564	455,636
本年度末純資産残高	29,953,477	41,232,106	△ 11,278,629

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源（地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」）によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト 68 億 3,300 万円に対し、財源が 71 億 900 万円となっており、本年度差額は+2 億 7,600 万円となることから、純資産は増加しており、普通交付税が増加したことで税収等が増えていることが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態（金銭若しくは固定資産等）の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

令和 4 年度は、公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、令和 3 年度末の純資産は、7 億 7,300 万円の増加となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	6,619,050	投資活動支出	922,340
業務費用支出	3,615,633	公共施設等整備費支出	314,502
人件費支出	1,579,601	基金積立金支出	209,838
物件費等支出	1,966,718	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	34,863	貸付金支出	398,000
その他の支出	34,451	その他の支出	-
移転費用支出	3,003,417	投資活動収入	558,348
補助金等支出	1,815,232	国県等補助金収入	81,438
社会保障給付支出	897,369	基金取崩収入	72,418
他会計への繰出支出	289,227	貸付金元金回収収入	398,273
その他の支出	1,589	資産売却収入	6,219
業務収入	7,003,208	その他の収入	-
税収等収入	5,613,607	投資活動収支	△ 363,992
国県等補助金収入	795,887	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	113,092	財務活動支出	814,729
その他の収入	480,622	地方債償還支出	783,263
臨時支出	8,009	その他の支出	31,466
災害復旧事業費支出	8,009	財務活動収入	807,741
その他の支出	-	地方債発行収入	807,741
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	376,149	財務活動収支	△ 6,988
		本年度資金収支額	5,169
		前年度末資金残高	321,261
		本年度末資金残高	326,430
		前年度末歳計外現金残高	10,514
		本年度歳計外現金増減額	905
		本年度末歳計外現金残高	11,419
		本年度末現金預金残高	337,849

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。

当町の概要

(1) 業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（36 億 1,600 万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（30 億 300 万円）で構成され、合計で 66 億 1,900 万円の業務支出がありました。また、臨時支出として災害復旧事業費支出が 800 万円計上されています。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（56 億 1,400 万円）、業務支出に充当した国県等補助金（7 億 300 万円）、使用料及び手数料（1 億 1,300 万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は 70 億 300 万円で、収支差額の 3 億 7,600 万円が収支余剰となりました。

(2) 投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（3 億 1,500 万円）、資金の貸付金（3 億 9,800 万円）、基金の積立（2 億 1,000 万円）があり、合計で 9 億 2,200 万円が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（8,100 万円）や貸付金の元金回収（3 億 9,800 万円）、特定目的基金の取崩（7,200 万円）など、合計では 5 億 5,800 万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△3 億 6,400 万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7 億 8,300 万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,100 万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（8 億 800 万円）が計上されます。

財務活動収支額は 700 万円の赤字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が減少したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、令和 4 年度の 1 年間で 500 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 3 億 2,600 万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 428,410 千円

(2) その他主要な偶発債務

対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和 4 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.3	35.9

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

対象となるものはありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 88,298 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和4年10月7日～令和4年11月4日	350,000 千円
財政調整基金	令和4年12月14日～令和5年3月31日	200,000 千円
財政調整基金	令和5年2月10日～令和5年3月31日	200,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,463,707 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	12,654,919 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,524,363 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	574,264 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	677,605 千円
退職手当負担見込額	1,450,277 千円
設立法人の負債額等負担見込額	428,410 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,998,525 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,552,754 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,052,632 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,393,139 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,656,394 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	341,286 千円
投資活動収支	△ 363,992 千円
基礎的財政収支	△ 22,706 千円

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額は1,000,000 千円です。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいことになります。

【基礎数値】貸借対照表数値

【算式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）（%）＝純資産合計[千円]÷資産合計[千円]×100

●R4 年度 29,953,477÷41,660,767×100＝ 71.9% ≪平均的≫

●R3 年度 29,180,277÷41,328,982×100＝ 70.6%

●R2 年度 29,051,968÷41,360,812×100＝ 70.2%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算式】

将来世代負担比率（%）＝地方債[千円]÷有形固定資産[千円]×100

●R4 年度 9,524,363÷38,651,359×100＝ 24.6% ≪平均的≫

●R3 年度 9,990,099÷38,340,014×100＝ 26.1%

●R2 年度 9,965,621÷38,789,026×100＝ 25.7%

〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

将来世代負担比率（%）＝地方債[千円]÷資産合計[千円]×100

●R4 年度 9,524,363÷41,660,767×100＝ 22.9% ≪平均的≫

●R3 年度 9,990,099÷41,328,982×100＝ 24.2%

●R2 年度 9,965,621÷41,360,812×100＝ 24.1%

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項 目	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R3-R2 増減
	金 額(千円)	負担比率	金 額(千円)	負担比率	金 額(千円)	負担比率	
資産合計	41,360,812	—	41,328,982	—	41,660,767	—	—
純資産合計	29,051,968	70.2%	29,180,277	70.6%	29,953,477	71.9%	1.3%
地方債残高	9,965,621	24.1%	9,990,089	24.2%	9,524,363	22.9%	△1.3%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

●R4年度 $41,660,767 \div 8,617,932 = 4.8$ 《平均的》

●R3年度 $41,328,982 \div 9,279,767 = 4.5$

●R2年度 $41,360,812 \div 10,739,458 = 3.9$

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのが把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

●R4年度 $28,326,007 \div (38,651,359 - 20,513,094 + 28,326,007) \times 100 = 61.0\%$

●R3年度 $29,215,856 \div (38,340,014 - 20,491,193 + 29,215,856) \times 100 = 62.1\%$

●R2年度 $28,177,953 \div (38,789,026 - 20,489,662 + 28,177,953) \times 100 = 60.6\%$

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などに基き進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

●R4年度 $304,628 \div 7,270,798 \times 100 = 4.2\%$ 《平均的》

●R3年度 $281,197 \div 7,484,026 \times 100 = 3.8\%$

●R2年度 $270,234 \div 9,155,409 \times 100 = 3.0\%$

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算 式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- R4 年度 7,270,798 ÷ 38,651,359 × 100 = 18.8% 《良好》
- R3 年度 7,484,026 ÷ 39,755,806 × 100 = 18.8%
- R2 年度 9,155,409 ÷ 39,824,893 × 100 = 23.0%

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いことになります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算 式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- R4 年度 6,966,170 ÷ 7,108,880 × 100 = 98.0%
- R3 年度 7,202,829 ÷ 7,262,848 × 100 = 99.2%
- R2 年度 8,885,175 ÷ 8,510,532 × 100 = 104.4%

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算 式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- R4 年度 9,524,363 ÷ 376,149 = 25.3 年
- R3 年度 9,990,090 ÷ 914,251 = 10.9 年
- R2 年度 9,965,621 ÷ 511,920 = 19.5 年

【様式第 5 号】
附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の 100 分の 5 を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,386,749,674	179,530,637	10,079,438	37,556,200,873	16,516,952,945	657,085,560	21,039,247,928
土地	7,891,528,718	11,254,651	9,144,438	7,893,638,931	0	0	7,893,638,931
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	26,447,650,220	79,279,705	0	26,526,929,925	15,576,948,460	630,598,685	10,949,981,465
工作物	1,303,622,636	18,590,881	0	1,322,213,517	940,004,485	26,486,875	382,209,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,418,000	70,405,400	935,000	88,888,400	0	0	88,888,400
インフラ資産	28,339,372,767	466,366,124	51,393,763	28,754,345,128	11,809,054,958	336,650,331	16,945,290,170
土地	12,798,133,222	3,471,854	4,051,563	12,797,553,513	0	0	12,797,553,513
建物	433,699,093	0	0	433,699,093	256,165,562	15,314,892	177,533,531
工作物	15,018,007,701	401,591,270	0	15,419,598,971	11,552,889,396	321,335,439	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,532,751	61,303,000	47,342,200	103,493,551	0	0	103,493,551
物品	1,240,855,066	26,614,212	22,144,250	1,245,325,028	889,849,381	66,313,638	355,475,647
合計	66,966,977,507	672,510,973	83,617,451	67,555,871,029	29,215,857,284	1,060,049,529	38,340,013,745

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,183,164	12,198,566,420	1,457,475,292	1,589,175,456	3,509,125,654	120,126,206	2,147,595,736	21,039,247,928
土地	17,183,163	4,718,192,092	747,972,339	450,869,005	451,892,956	40,539,136	1,266,990,240	7,693,638,931
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,100,262,027	709,502,952	1,136,363,251	1,043,660,670	79,587,070	880,605,494	10,949,981,465
工作物	0	291,223,901	1	1,943,200	89,041,928	0	2	382,209,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,888,400	0	0	0	0	0	88,888,400
インフラ資産	16,228,923,882	31,642,199	5,842,285	644,840	242,898,064	108,554,167	326,784,733	16,945,290,170
土地	12,722,400,572	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,862	34,314,797	12,797,553,513
建物	158,220,115	0	0	0	19,313,416	0	0	177,533,531
工作物	3,244,809,644	0	0	0	223,269,690	106,160,305	292,469,936	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,493,551	0	0	0	0	0	0	103,493,551
物品	3,752,150	167,496,626	14	214,367	37,059,945	35,978,249	110,974,296	355,475,647
合計	16,249,859,196	12,397,705,245	1,463,317,591	1,590,034,663	3,789,083,663	264,658,622	2,585,354,765	38,340,013,745

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	156,477,917	196,000	156,281,917	3,000,000	75.00%	117,211,438	—	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	864,716,707	709,752,460	154,964,247	10,000,000	100.00%	154,964,247	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,021,194,624	709,948,460	311,246,164	13,000,000	—	272,175,685	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	100,000	25,278,529,000	3,263,386,000	22,015,143,000	450,000,000	0.02%	4,403,029		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,831,744,422	1,428,774,117	402,970,305	250,000,000	1.12%	4,513,267		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	9,338,165,000	1,544,486,000	7,793,679,000	353,500,000	0.14%	109,111,151		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	214,028,662	90,316,909	123,711,753	33,202,000	3.74%	4,626,820		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	8,241,460,000	0.01%	1,215,190		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	845,575,044,398	776,034,822,979	69,540,221,419	5,089,605,000	0.13%	90,402,288		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,420,002,700	0.46%	25,359,382		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖労働者福祉サービスセンター	2,300,000	94,248,690	2,095,210	92,153,480	32,300,000	7.12%	6,561,328		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふさと市町村圏基金」	111,494,894	1,044,619,286	0	1,044,619,286	1,061,318,720	10.51%	109,789,487		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,403,928,789	213,882,529	1,190,246,260	6,350,000	0.79%	9,402,945		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	36,810,400		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,022,800,017,733	25,534,828,463,923	487,971,553,810	37,539,738,420	—	303,995,286	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,007,757,215	59,035,684			1,066,792,899	1,055,132,668
減債基金	103,603,465				103,603,465	103,603,453
公共施設整備基金	496,553,611				496,553,611	428,685,435
地域開発整備基金	478,618,229				478,618,229	418,668,324
ふるさとまちづくり基金	13,112,529				13,112,529	18,401,050
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,515				5,101,515	3,717,960
奨学基金	77,925,546				77,925,546	43,146,046
こども未来基金	24,880,789				24,880,789	21,974,689
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,423,511,039	59,035,684	0	0	2,482,546,723	2,309,287,765

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	—	—	61,314,053	—	61,314,053
合計	—	—	61,314,053	—	61,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	55,856,100	4,382,099
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
その他の未収金	1,788,684	128,214
保育料	1,620,360	116,666
保育所使用料	46,950	892
道路占用料	8,694	5,303
用悪水路占用料	14,760	5,136
公共物占用料	1,920	217
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	96,000	0
健康診査受信者負担分	0	0
小計	57,644,784	4,510,313
合計	57,644,784	4,510,313

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	23,165,081	1,816,940
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
その他の未収金	3,800	48
保育料	0	0
保育所使用料	2,500	48
道路占用料	0	0
用悪水路占用料	0	0
公共物占用料	0	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	0	0
健康診査受信者負担分	1,300	0
小計	23,168,881	1,816,988
合計	23,168,881	1,816,988

(2) 負債項目の明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	5,511,957,424	544,431,593	1,812,222,378	1,376,925,854	22,468,500	1,355,946,692	0	0	0	944,394,000
一般公共事業	917,644,642	89,196,721	671,484,331	—	9,898,011	236,262,300	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	82,137,598	524,944	3,537,598	—	800,000	77,800,000	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,309,337,867	189,731,871	577,163,012	73,118,406	4,456,000	185,928,449	—	—	—	468,672,000
一般単独事業	2,289,175,787	179,382,662	—	1,157,133,281	743,000	655,577,506	—	—	—	475,722,000
その他	913,661,530	85,595,395	560,037,437	146,674,167	6,571,489	200,378,437	—	—	—	—
【特別分】	4,012,405,406	360,693,291	2,785,869,697	1,226,535,709	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,964,878,456	350,516,178	2,738,342,747	1,226,535,709	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	24,864,950	10,177,113	24,864,950	—	—	—	—	—	—	—
減収補てん債	22,662,000	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,524,362,830	905,124,884	4,598,092,075	2,603,461,563	22,468,500	1,355,946,692	0	0	0	944,394,000

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,524,362,830	9,127,389,634	345,555,921	32,187,667	7,182,309	11,371,376	0	675,923	0.66

(単位:千円)

③ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,474,521,000	12,750,000			1,487,271,000
損失補償等引当金	490,736,451			12,750,065	477,986,386
賞与等引当金	94,398,410	100,625,007	88,457,417		106,566,000
合計	2,069,655,861	113,375,007	88,457,417	12,750,065	2,081,823,386

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	303,254,358	後期高齢者医療保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	271,633,792	介護保険
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	252,800,000	子育て支援
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	221,624,654	消防
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	非課税世帯	168,400,000	経済支援
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	138,241,813	公社損失補填
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	112,369,632	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	106,170,321	退職手当負担金
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	46,061,194	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	41,178,702	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	41,000,000	下諏訪町観光振興局事業費
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業費補助金	ものづくり支援センターしもすわ	31,594,000	商工
	新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備費補助金	ものづくり支援センターしもすわ	22,942,000	商工
	その他		427,467,757	
	計		2,184,738,223	
合計			2,184,738,223	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	2,538,705,811
		地方譲与税	57,971,000
		税関連交付金	584,352,000
		地方特例交付金	16,475,000
		地方交付税	2,286,385,000
		交通安全対策特別交付金	3,142,000
		分担金及び負担金	19,720,796
		寄附金	57,726,000
		繰入金	140,150,356
		小計	5,704,627,963
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	139,069,626
		都道府県等支出金	34,338,000
		計	173,407,626
		経常的補助金	
		国庫支出金	916,162,794
		都道府県等支出金	405,702,726
		計	1,321,865,520
		小計	1,495,273,146
	合計		7,199,901,109

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,832,902,029	1,321,865,520	375,841,000	4,016,066,394	1,119,129,115
有形固定資産等の増加	652,784,468	173,407,626	431,900,000	△ 24,941,158	72,418,000
貸付金・基金等の増加	645,224,687	0	0	518,224,687	127,000,000
その他	—	—	—	—	—
合計	8,130,911,184	1,495,273,146	807,741,000	4,509,349,923	1,318,547,115

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	530,500
要求払預金	528,224,778
出納整理期間中の資金収支額	△ 196,980,750
合計	331,774,528

統一的な地方公会計制度では、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計及び自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービスの実施主体（連結）としてとらえ、財務書類を作成することとされております。

この度、関係団体を含めた令和3年度決算分の「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しましたので報告いたします。

1. 全体・連結財務書類4表の概要

①全体・連結貸借対照表 (連結バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②全体・連結行政コスト 計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③全体・連結純資産変動 計算書	全体・連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④全体・連結資金収支 計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

2. 全体・連結財務書類の作成手順

(1) 基準日 令和5年3月31日現在

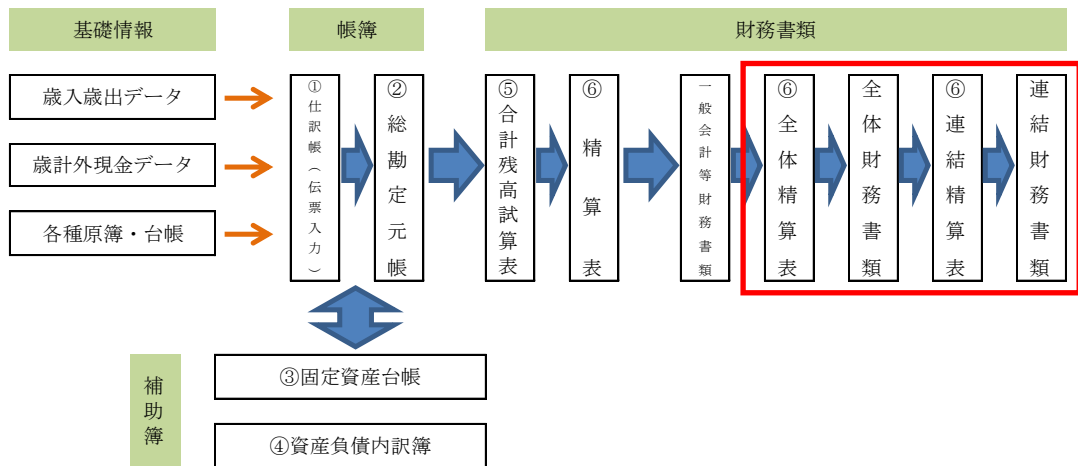
(2) 基礎数値

歳入歳出決算データ及び各会計等で作成した決算財務書類の数値と固定資産台帳(システム)に基づく数値を基礎数値として作成を行います。

(3) 連結手順

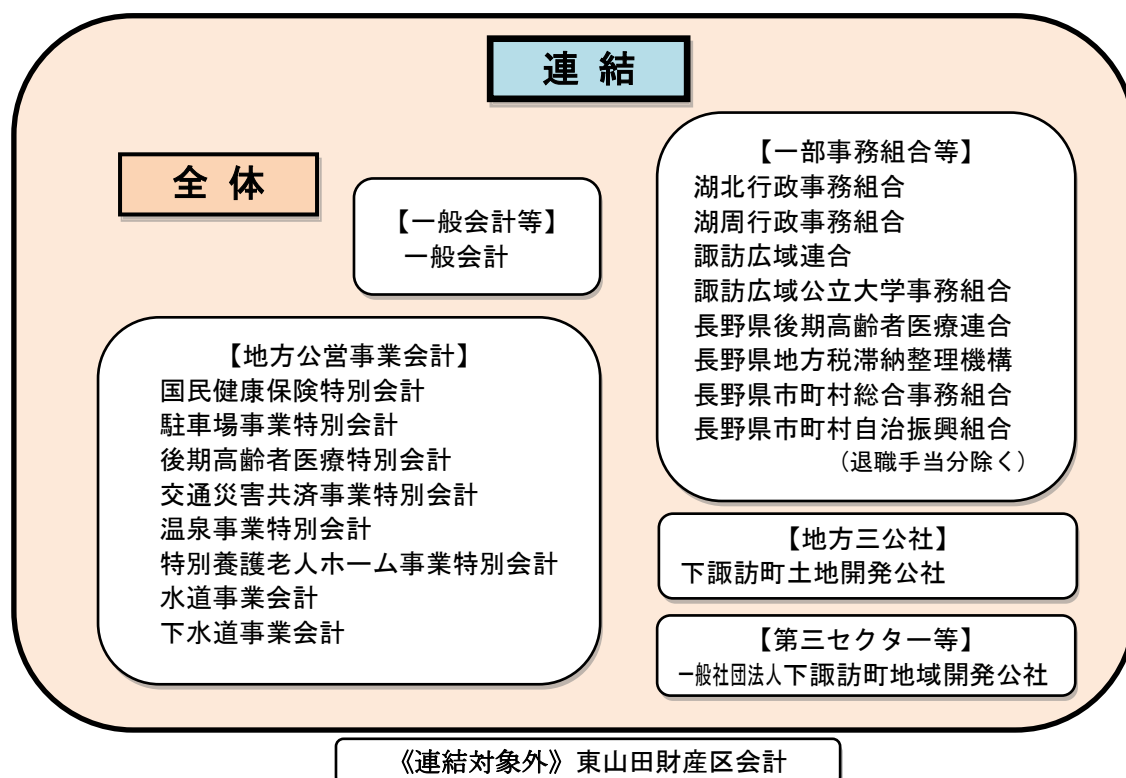
財務書類の作成手順にしたがって、全体・連結財務書類を作成します。全体・連結財務書類の作成は、概ね5つの段階に分けて行います。

[財務書類の作成手順]



① 連結対象団体（会計）の決定

連結の範囲は、当町に属する一般会計及び全ての公営事業会計、加入している全ての一部事務組合・広域連合、町が設立した地方三公社が対象となります。このほか、第三セクター等では、出資比率が 50%超の法人は連結対象法人と定められており、地域開発公社が連結対象となります。なお、財産区は連結対象外とされていることから、東山田財産区会計は連結範囲には含まれません。また、長野県市町村総合事務組合のうち退職手当分につきましては、一般会計及び公営事業会計に退職手当引当金を計上したことで、連結したものとみなします。



② 法定決算書類の取寄せまたは個別財務書類の作成

連結対象となる団体（会計）の個別財務書類を準備します。法定決算書類として貸借対照表等を作成している団体（会計）からは、作成済みの財務書類を取り寄せます。法定決算書類として貸借対照表と作成していない団体（会計）においては、一般会計等の作成に準拠した個別財務書類を作成します。

③ 法定決算書類の読替え

取り寄せた財務書類は、法定決算書類ごとに表示科目が異なるものがあります。連結財務書類を作成するため、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃える「読替え」の処理を行います。

④ 法定決算書類の連結修正等

連結処理を行ううえで、一般会計等財務書類の作成基準に揃えるため、修正処理を行います。

- ・有形固定資産等の再評価等の会計処理方法を修正（任意）
- ・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したものとして調整

⑤ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）

連結対象団体（会計）内での取引内容及び金額を確認するため、内部取引調査票を作成し、団体（会計）間の取引を明確にします。本調査票により「相殺消去」（連結対象内の取引を消す作業）を行います。

各連結団体（会計）を単純合算し、連結修正等及び相殺消去分を反映のうえ純計を算出することで、連結財務書類を作成します。

3. 全体会計財務書類

全体会計財務書類は、一般会計等（当町では一般会計のみ）のほか、国民健康保険などの特別会計、水道事業や下水道事業の地方公営企業会計の財務書類を合算したものです。各会計間の取引を内部取引として「相殺消去等」を行っています。

（１）全体貸借対照表

【様式第１号】

全体貸借対照表

（令和 ５年 ３月 ３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,206,567	固定負債	17,333,888
有形固定資産	47,979,400	地方債	12,132,564
事業用資産	21,394,465	長期未払金	-
土地	7,885,110	退職手当引当金	1,727,693
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	27,019,221	その他	2,982,895
建物減価償却累計額	△ 15,920,002	流動負債	1,300,460
工作物	1,361,080	1年以内償還予定地方債	1,124,370
工作物減価償却累計額	△ 964,362	未払金	18,941
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,249
航空機	-	預り金	11,216
航空機減価償却累計額	-	その他	35,684
その他	-	負債合計	18,634,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,888	固定資産等形成分	51,365,303
インフラ資産	25,911,143	余剰分（不足分）	△ 17,304,510
土地	13,008,089	他団体出資等分	-
建物	1,180,592		
建物減価償却累計額	△ 717,167		
工作物	32,184,750		
工作物減価償却累計額	△ 19,849,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,752		
物品	2,618,780		
物品減価償却累計額	△ 1,944,989		
無形固定資産	672,699		
ソフトウェア	28,761		
その他	643,938		
投資その他の資産	1,554,468		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
長期延滞債権	111,230		
長期貸付金	-		
基金	1,296,753		
減債基金	-		
その他	1,296,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,849		
流動資産	2,488,574		
現金預金	1,148,570		
未収金	179,283		
短期貸付金	-		
基金	1,158,736		
財政調整基金	1,055,133		
減債基金	103,603		
棚卸資産	3,301		
その他	5,940		
徴収不能引当金	△ 7,255		
繰延資産	-	純資産合計	34,060,793
資産合計	52,695,141	負債及び純資産合計	52,695,141

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	
経常費用	10,574,506
業務費用	5,215,410
人件費	1,826,357
職員給与費	1,360,505
賞与等引当金繰入額	109,347
退職手当引当金繰入額	3,872
その他	352,633
物件費等	3,253,535
物件費	1,576,700
維持補修費	98,455
減価償却費	1,549,273
その他	29,107
その他の業務費用	135,518
支払利息	84,439
徴収不能引当金繰入額	13,044
その他	38,035
移転費用	5,359,096
補助金等	4,488,299
社会保障給付	849,348
その他	21,449
経常収益	1,445,183
使用料及び手数料	1,021,625
その他	423,558
純経常行政コスト	9,129,323
臨時損失	102,922
災害復旧事業費	101,560
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	1,247
その他	-
臨時利益	209,811
資産売却益	1,414
その他	208,397
純行政コスト	9,022,434

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	33,751,486	51,400,231	△ 17,648,745	-
純行政コスト (△)	△ 9,022,434		△ 9,022,434	-
財源	9,326,223		9,326,223	-
収等	6,180,071		6,180,071	-
国県等補助金	3,146,152		3,146,152	-
本年度差額	303,789		303,789	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 42,810	42,403	
有形固定資産等の増加		963,311	△ 963,311	
有形固定資産等の減少		△ 1,638,778	1,638,778	
貸付金・基金等の増加		651,739	△ 651,739	
貸付金・基金等の減少		△ 18,675	18,675	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,518	5,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	1,957	△ 1,957	
本年度純資産変動額	309,307	△ 34,928	344,235	-
本年度末純資産残高	34,060,793	51,365,303	△ 17,304,510	-

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,014,953
業務費用支出	3,655,857
人件費支出	1,830,256
物件費等支出	1,689,141
支払利息支出	84,439
その他の支出	52,022
移転費用支出	5,359,096
補助金等支出	4,488,299
社会保障給付支出	849,348
その他の支出	21,449
業務収入	10,508,524
税収等収入	6,186,342
国県等補助金収入	2,940,527
使用料及び手数料収入	958,098
その他の収入	423,558
臨時支出	99,225
災害復旧事業費支出	99,225
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,394,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,960,473
公共施設等整備費支出	920,668
基金積立金支出	651,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,066
その他の支出	-
投資活動収入	674,519
国県等補助金収入	203,837
基金取崩収入	79,989
貸付金元金回収収入	388,066
資産売却収入	2,627
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,285,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,067,855
地方債償還支出	1,031,732
その他の支出	36,123
財務活動収入	968,141
地方債発行収入	968,141
その他の収入	-
財務活動収支	△ 99,714
本年度資金収支額	8,678
前年度末資金残高	1,129,377
本年度末資金残高	1,138,056
前年度末歳計外現金残高	7,003
本年度歳計外現金増減額	3,511
本年度末歳計外現金残高	10,514
本年度末現金預金残高	1,148,570

全体財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ア. 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。
 - イ. 市場価格のない有価証券等
取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）
定額法により算定しています。
 - イ. 無形固定資産
定額法により算定しています。
 - ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア. 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - イ. 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ウ. 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア. 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によるものとしています。
ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 490,736 千円

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 全体附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,111,310,156	187,364,538	19,845,381	38,278,829,313	16,884,364,220	670,010,183	21,394,465,093
土地	7,884,932,011	19,088,552	18,910,381	7,885,110,182	0	0	7,885,110,182
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	26,939,941,280	79,279,705	0	27,019,220,985	15,920,002,113	642,252,753	11,099,218,872
工作物	1,342,488,765	18,590,881	0	1,361,079,646	964,362,107	27,757,430	396,717,539
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,418,000	70,405,400	935,000	88,888,400	0	0	88,888,400
インフラ資産	45,831,581,887	731,606,334	85,004,855	46,478,183,366	20,567,040,027	714,693,616	25,911,143,339
土地	13,008,669,183	3,471,854	4,051,563	13,008,089,474	0	0	13,008,089,474
建物	1,141,630,217	38,962,000	0	1,180,592,217	717,167,248	38,829,311	463,424,969
工作物	31,583,187,008	626,611,480	25,048,364	32,184,750,124	19,849,872,779	675,864,305	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,095,479	62,561,000	55,904,928	104,751,551	0	0	104,751,551
物品	2,570,049,380	73,813,709	25,082,610	2,618,780,479	1,944,988,963	107,753,117	673,791,516
合計	86,512,941,423	992,784,581	129,932,846	87,375,793,158	39,396,393,210	1,492,456,916	47,979,399,948

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	150,019,014	12,198,566,420	1,662,373,709	1,589,175,456	3,517,277,304	120,126,206	2,156,926,984	21,394,465,093
土地	150,019,013	4,718,192,092	798,669,140	450,869,005	459,831,556	40,539,136	1,266,990,240	7,885,110,182
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,100,262,027	858,527,308	1,136,363,251	1,043,873,720	79,587,070	880,605,495	11,099,218,872
工作物	0	291,223,901	5,177,261	1,943,200	89,041,928	0	9,331,249	396,717,539
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,888,400	0	0	0	0	0	88,888,400
インフラ資産	24,757,428,870	31,642,199	5,842,285	644,840	680,246,245	108,554,167	326,784,733	25,911,143,339
土地	12,818,168,621	31,642,199	5,842,285	644,840	115,082,870	2,393,862	34,314,797	13,008,089,474
建物	217,042,002	0	0	0	246,382,967	0	0	463,424,969
工作物	11,617,466,696	0	0	0	318,780,408	106,160,305	292,469,936	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,751,551	0	0	0	0	0	0	104,751,551
物品	285,280,497	167,496,626	29	214,367	73,847,451	35,978,249	110,974,297	673,791,516
合計	25,192,728,381	12,397,705,245	1,668,216,023	1,590,034,663	4,271,371,000	264,658,622	2,594,686,014	47,979,399,948

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	156,477,917	196,000	156,281,917	3,000,000	75.00%	117,211,438	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	864,716,707	709,752,460	154,964,247	10,000,000	100.00%	154,964,247	10,000,000
合計	12,250,000	1,021,194,624	709,948,460	311,246,164	13,000,000	-	272,175,685	12,250,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	100,000	25,278,529,000	3,263,386,000	22,015,143,000	450,000,000	0.02%	4,403,029		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,831,744,422	1,428,774,117	402,970,305	250,000,000	1.12%	4,513,267		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	9,338,165,000	1,544,486,000	7,793,679,000	353,500,000	0.14%	10,911,151		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	214,028,662	90,316,909	123,711,753	33,202,000	3.74%	4,626,820		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	8,241,460,000	0.01%	1,215,190		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	845,575,044,398	776,034,822,979	69,540,221,419	5,089,605,000	0.13%	90,402,288		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,420,002,700	0.46%	25,359,382		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	94,248,690	2,095,210	92,153,480	32,300,000	7.12%	6,561,328		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,044,619,286	0	1,041,324	1,061,318,720	10.51%	109,443		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,403,928,789	213,682,529	1,190,246,260	6,350,000	0.79%	9,402,945		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	36,810,400		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,022,800,017,733	25,534,828,463,923	488,972,975,848	37,539,738,420	-	194,315,242	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,006,096,984	49,035,684			1,055,132,668	1,055,132,668
減債基金	103,603,453				103,603,453	103,603,453
公共施設整備基金	428,685,435				428,685,435	428,685,435
地域開発整備基金	418,668,324				418,668,324	418,668,324
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,401,050				18,401,050	18,401,050
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,449				5,101,449	3,708,894
奨学基金	77,919,397				77,919,397	44,991,397
こども未来基金	21,656,698				21,656,698	19,080,698
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	16,503,965				16,503,965	16,503,965
交通災害共済基金	66,024,799				66,024,799	66,024,799
特別養護老人ホーム福祉施設基金	8,416,790				8,416,790	66,024,799
特別養護老人ホーム基金	12,365,146				12,365,146	8,416,790
駐車場基金	7,051,357				7,051,357	7,051,357
合計	2,406,453,110	49,035,684	0	0	2,455,488,794	2,472,251,892

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	97,386,738	7,286,721
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
国民健康保険税	40,341,799	2,847,558
後期高齢者医療保険料	1,188,839	57,064
その他の未収金	13,842,918	562,166
分担金及び負担金	1,620,360	116,666
使用料及び手数料	12,222,558	445,500
その他	0	0
小計	111,229,656	7,848,887
合計	111,229,656	7,848,887

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	40,475,381	3,010,634
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
国民健康保険税	16,490,900	1,154,363
後期高齢者医療保険料	819,400	39,331
その他の未収金	138,807,502	4,244,658
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	138,806,202	4,244,658
その他	1,300	0
小計	179,282,883	7,255,292
合計	179,282,883	7,255,292

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市井銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	8,981,500,374	759,988,757	4,757,636,228	1,760,404,592	26,485,500	1,481,614,054	0	0	0	0	955,360,000
一般公共事業	969,590,607	85,345,965	728,257,169	—	11,198,453	230,134,985	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	81,862,518	524,920	4,062,518	—	—	77,800,000	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,613,852,838	195,657,887	787,923,852	83,315,819	5,942,000	199,107,167	—	—	—	—	537,564,000
一般単独事業	2,246,064,384	156,388,597	—	1,091,706,806	2,245,000	734,316,578	—	—	—	—	417,796,000
水道事業	1,144,393,731	63,009,820	1,080,112,397	64,281,334	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	1,781,104,272	136,508,974	1,522,840,253	258,264,019	—	—	—	—	—	—	—
温泉施設整備事業	336,836,614	52,861,630	—	262,836,614	—	74,000,000	—	—	—	—	—
駐車場整備事業	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000	—	—	—	—	—
その他	803,295,410	69,690,964	634,440,039	—	7,100,047	161,755,324	—	—	—	—	—
【特別分】	4,275,433,281	364,380,875	2,979,887,407	1,295,545,874	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,214,666,552	351,141,096	2,919,120,678	1,295,545,874	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	38,104,729	13,239,779	38,104,729	—	—	—	—	—	—	—	—
減収補てん債	22,662,000	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,256,933,655	1,124,369,632	7,737,523,635	3,055,950,466	26,485,500	1,481,614,054	0	0	0	0	955,360,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
13,256,933,655	11,726,475,945	755,333,381	556,127,529	52,875,127	49,447,342	49,349,331	67,325,000	6.99

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,256,933,655	1,124,369,632	1,131,101,325	1,158,009,276	1,177,885,126	1,146,572,165	4,391,778,506	1,759,862,522	683,862,421	683,492,682

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,784,729,000	3,872,000	60,908,000	—	1,727,693,000
損失補償等引当金	627,730,853	1,247,411	138,241,813	—	490,736,451
賞与等引当金	118,903,933	110,249,209	118,903,933	—	110,249,209
合計	2,531,363,786	115,368,620	318,053,746	0	2,328,678,660

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	1,127,477,521	国民健康保険診療報酬金
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	366,263,344	後期高齢者医療
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	303,254,358	後期高齢者医療保険
	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者)	長野県国民健康保険団体連合会	298,293,230	国民健康保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	271,633,792	介護保険
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	252,800,000	子育て支援
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	221,624,654	消防
	一般被保険者高額療養給付金(現金給付)	対象者	173,373,645	国民健康保険給付金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	非課税世帯	168,400,000	経済支援
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	138,241,813	公社損失補填
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	128,922,347	退職手当負担金
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	112,369,632	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金)	長野県国民健康保険団体連合会	110,112,940	国民健康保険
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	46,061,194	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	41,178,702	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	41,000,000	下諏訪町観光振興局事業費
	国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	長野県国民健康保険団体連合会	35,234,535	国民健康保険
	その他		652,057,178	
	計		4,488,298,885	
合計			4,488,298,885	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税等	2,506,924,014
		地方譲与税	56,326,000
		税関連交付金等	622,928,000
		地方交付税	2,286,835,000
		その他	38,912,121
		小計	5,511,925,135
	国県等補助金	資本的補助金 国庫支出金	120,771,000
		都道府県等支出金	16,762,000
		計	137,533,000
		経常的補助金 国庫支出金	1,187,015,533
		都道府県等支出金	419,532,570
		計	1,606,548,103
	小計		1,744,081,103
	合計		7,256,006,238
特別会計	税収等	国民健康保険税	358,323,400
		後期高齢者医療保険料	301,877,000
		その他	7,945,476
		小計	668,145,876
	国県等補助金	資本的補助金 国庫支出金	—
		都道府県等支出金	—
		計	—
		経常的補助金 国庫支出金	68,420,839
		都道府県等支出金	1,333,649,761
		計	1,402,070,600
	小計		1,402,070,600
	合計		2,070,216,476

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,022,433,915	3,008,618,703	375,841,000	4,720,920,237	917,053,975
有形固定資産等の増加	963,311,192	137,533,000	592,300,000	153,488,945	79,989,247
貸付金・基金等の増加	651,738,676	0	0	651,738,676	0
その他	—	—	—	—	—
合計	10,637,483,783	3,146,151,703	968,141,000	5,526,147,858	997,043,222

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	590,500
要求払預金	943,030,983
出納整理期間中の資金収支額	204,948,031
合計	1,148,569,514

4. 連結会計財務書類

連結財務書類は、全体会計財務書類に加えて、一部事務組合・広域連合や土地開発公社（地方三公社）、地域開発公社（第三セクター等）の財務書類を合算したものです。連結に際しては、全部連結を行っている団体と負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去等の処理を行っています。

（１）連結貸借対照表

【様式第１号】

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,309,058	固定負債	17,528,716
有形固定資産	49,970,892	地方債	12,815,988
事業用資産	23,317,512	長期未払金	-
土地	8,391,900	退職手当引当金	1,729,072
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	-
建物	29,175,426	その他	2,983,655
建物減価償却累計額	△ 16,700,659	流動負債	2,143,386
工作物	1,426,614	1年以内償還予定地方債	1,951,823
工作物減価償却累計額	△ 1,007,342	未払金	18,941
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	196
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,888
航空機	-	預り金	11,840
航空機減価償却累計額	-	その他	35,698
その他	14,949	負債合計	19,672,103
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,095	【純資産の部】	
インフラ資産	25,919,512	固定資産等形成分	53,611,195
土地	13,016,458	余剰分（不足分）	△ 17,578,108
建物	1,180,592	他団体出資等分	△ 56,311
建物減価償却累計額	△ 717,167		
工作物	32,184,750		
工作物減価償却累計額	△ 19,849,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104,752		
物品	2,907,521		
物品減価償却累計額	△ 2,173,653		
無形固定資産	674,430		
ソフトウェア	29,743		
その他	644,687		
投資その他の資産	1,663,736		
投資及び出資金	56,586		
有価証券	19,113		
出資金	37,200		
その他	273		
長期延滞債権	113,583		
長期貸付金	-		
基金	1,502,563		
減債基金	-		
その他	1,502,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,996		
流動資産	3,339,821		
現金預金	1,504,130		
未収金	181,715		
短期貸付金	-		
基金	1,302,137		
財政調整基金	1,198,534		
減債基金	103,603		
棚卸資産	351,887		
その他	7,206		
徴収不能引当金	△ 7,255		
繰延資産	-		
資産合計	55,648,879	純資産合計	35,976,776
		負債及び純資産合計	55,648,879

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	
経常費用	15,499,119
業務費用	6,041,558
人件費	2,137,510
職員給与費	1,649,506
賞与等引当金繰入額	123,356
退職手当引当金繰入額	3,991
その他	360,656
物件費等	3,585,382
物件費	1,789,184
維持補修費	106,452
減価償却費	1,660,406
その他	29,340
その他の業務費用	318,666
支払利息	87,403
徴収不能引当金繰入額	14,186
その他	217,077
移転費用	9,457,561
補助金等	4,873,275
社会保障給付	4,562,224
その他	22,061
経常収益	1,525,155
使用料及び手数料	1,057,858
その他	467,298
純経常行政コスト	13,973,963
臨時損失	103,024
災害復旧事業費	101,560
資産除売却損	216
損失補償等引当金繰入額	1,247
その他	-
臨時利益	72,816
資産売却益	1,414
その他	71,402
純行政コスト	14,004,171

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	35,731,644	53,713,960	△ 17,930,030	△ 52,286
純行政コスト (△)	△ 14,004,171		△ 14,004,171	-
財源	14,247,810		14,247,810	-
税収等	8,681,803		8,681,803	-
国県等補助金	5,566,006		5,566,006	-
本年度差額	243,639		243,639	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 105,909	105,502	
有形固定資産等の増加		980,784	△ 980,784	
有形固定資産等の減少		△ 1,748,563	1,748,563	
貸付金・基金等の増加		689,090	△ 689,090	
貸付金・基金等の減少		△ 26,813	26,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,518	5,518		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,025	-	-	△ 4,025
その他	-	△ 2,781	2,781	
本年度純資産変動額	245,132	△ 102,765	351,922	△ 4,025
本年度末純資産残高	35,976,776	53,611,195	△ 17,578,108	△ 56,311

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,152,446
業務費用支出	4,694,886
人件費支出	2,142,504
物件費等支出	1,943,390
支払利息支出	87,185
その他の支出	521,806
移転費用支出	9,457,561
補助金等支出	4,873,275
社会保障給付支出	4,562,224
その他の支出	22,061
業務収入	15,818,137
税収等収入	8,687,223
国県等補助金収入	5,360,074
使用料及び手数料収入	994,330
その他の収入	776,510
臨時支出	99,225
災害復旧事業費支出	99,225
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,566,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,003,982
公共施設等整備費支出	936,236
基金積立金支出	677,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	388,127
その他の支出	2,575
投資活動収入	684,098
国県等補助金収入	204,145
基金取崩収入	87,958
貸付金元金回収収入	388,127
資産売却収入	2,627
その他の収入	1,241
投資活動収支	△ 1,319,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,035,687
地方債償還支出	1,999,510
その他の支出	36,177
財務活動収入	1,687,435
地方債発行収入	1,687,435
その他の収入	-
財務活動収支	△ 348,252
本年度資金収支額	△ 101,671
前年度末資金残高	1,601,813
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,151
本年度末資金残高	1,492,991
前年度末歳計外現金残高	7,652
本年度歳計外現金増減額	3,487
本年度末歳計外現金残高	11,139
本年度末現金預金残高	1,504,130

連結財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

ただし、一部連結対象団体においては、定率法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	—
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結	—
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※11.12%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.012%
湖北行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※20.93%
湖周行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.08%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.511%
長野県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.95%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※0.93%
下諏訪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般社団法人 下諏訪町地域開発公社	第三セクター等	全部連結	—

※諏訪広域連合・湖北行政事務組合・長野県市町村自治振興組合は会計別に別途按分を利用

諏訪広域（八ヶ岳寮、広域消防特別会計：11.23% 介護保険特別会計：10.60%

諏訪地域ふるさと振興基金事業特別会計：12.39%）

湖北組合（湖北衛生センター事業特別会計：13.24% 湖北火葬場事業特別会計：28.61%）

長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業：0.93% 高速ネットワーク回線：0.17%

セキュリティクラウド：1.60% 電子申請・届出サービス：0.61%

校務支援システム：1.33% 子育て支援アプリ運用管理：5.41%

チャットツール運用管理：1.40%）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

(5) 連結附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,845,461,588	213,672,324	33,619,963	41,025,513,949	17,708,001,703	765,828,862	23,317,512,246
土地	8,390,220,102	20,653,318	18,973,381	8,391,900,039	0	0	8,391,900,039
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	29,088,851,140	100,284,366	13,709,582	29,175,425,924	16,700,659,280	734,601,677	12,474,766,644
工作物	1,407,898,470	18,717,697	2,000	1,426,614,167	1,007,342,423	31,227,185	419,271,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,498,957	1,449,596	0	14,948,553	0	0	14,948,553
建設仮勘定	20,462,819	72,567,347	935,000	92,095,166	0	0	92,095,166
インフラ資産	45,839,950,358	731,606,334	85,004,855	46,486,551,837	20,567,040,027	714,693,616	25,919,511,810
土地	13,017,037,654	3,471,854	4,051,563	13,016,457,945	0	0	13,016,457,945
建物	1,141,630,217	38,962,000	0	1,180,592,217	717,167,248	38,829,311	463,424,969
工作物	31,583,187,008	626,611,480	25,048,364	32,184,750,124	19,849,872,779	675,864,305	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,095,479	62,561,000	55,904,928	104,751,551	0	0	104,751,551
物品	2,872,562,916	73,958,032	38,999,708	2,907,521,240	2,173,653,175	123,067,091	733,868,065
合計	89,557,974,862	1,019,236,690	157,624,526	90,419,587,026	40,448,694,905	1,603,589,569	49,970,892,121

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	631,713,195	12,198,566,420	1,732,825,978	2,942,338,428	3,517,277,304	137,863,937	2,156,926,984	23,317,512,246
土地	612,415,111	4,718,192,092	810,094,140	483,837,764	459,831,556	40,539,136	1,266,990,240	8,391,900,039
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	18,646,337	7,100,262,027	917,527,577	2,416,526,687	1,043,873,720	97,324,801	880,605,495	12,474,766,644
工作物	651,747	291,223,901	5,204,261	23,818,658	89,041,928	0	9,331,249	419,271,744
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	14,948,553	0	0	0	14,948,553
建設仮勘定	0	88,888,400	0	3,206,766	0	0	0	92,095,166
インフラ資産	24,765,797,341	31,642,199	5,842,285	644,840	680,246,245	108,554,167	326,784,733	25,919,511,810
土地	12,826,537,092	31,642,199	5,842,285	644,840	115,082,870	2,393,862	34,314,797	13,016,457,945
建物	217,042,002	0	0	0	246,382,967	0	0	463,424,969
工作物	11,617,466,696	0	0	0	318,780,408	106,160,305	292,469,936	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,751,551	0	0	0	0	0	0	104,751,551
物品	285,280,501	167,496,626	669,265	214,379	75,061,978	94,103,968	111,041,348	733,868,065
合計	25,682,791,037	12,397,705,245	1,739,337,528	2,943,197,647	4,272,585,527	340,522,072	2,594,753,065	49,970,892,121

【参考資料】

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計 (単結合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		公営事業会計							総計 (単結合算)				
					水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業						
資産合計	41,328,982	41,328,982	1,243,518	42,572,500	3,046,910	7,330,194	89,247	149,576	2,580	73,120	509,416	226,429	52,756,455	-	1,453,946	54,210,401		
固定資産	39,755,806	39,755,806	△ 123,745	39,632,061	2,628,652	6,831,399	53,998	149,218	1,132	66,025	493,908	226,429	50,206,567	-	△ 123,745	50,082,822		
有形固定資産	38,340,014	38,340,014	-	38,340,014	2,622,398	6,187,635	-	142,867	-	-	482,257	204,898	47,973,000	-	-	47,973,000		
事業用資産	21,039,248	21,039,248	-	21,039,248	-	-	-	142,167	-	-	8,152	204,898	21,394,465	-	-	21,394,465		
土地	7,693,639	7,693,639	-	7,693,639	-	-	-	132,836	-	-	7,939	50,697	7,885,110	-	-	7,885,110		
立木竹	1,924,530	1,924,530	-	1,924,530	-	-	-	-	-	-	-	-	1,924,530	-	-	1,924,530		
建物	26,526,939	26,526,939	-	26,526,939	-	-	-	△ 413	-	-	21,305	470,573	27,019,271	-	-	27,019,271		
建物減価償却累計額	△ 15,576,948	△ 15,576,948	-	△ 15,576,948	-	-	-	△ 413	-	-	△ 21,091	△ 321,549	△ 15,920,002	-	-	△ 15,920,002		
工作物	1,322,214	1,322,214	-	1,322,214	-	-	-	33,311	-	-	5,555	1,361,080	1,361,080	-	-	1,361,080		
工作物減価償却累計額	△ 940,004	△ 940,004	-	△ 940,004	-	-	-	△ 23,980	-	-	△ 378	△ 964,362	△ 964,362	-	-	△ 964,362		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
施設仮勘定	88,888	88,888	-	88,888	-	-	-	-	-	-	-	-	88,888	-	-	88,888		
ソフトウェア資産	16,945,290	16,945,290	-	16,945,290	2,394,555	6,133,950	-	-	-	-	437,348	-	25,911,143	-	-	25,911,143		
土地	12,797,554	12,797,554	-	12,797,554	78,306	17,462	-	-	-	-	114,768	-	13,008,089	-	-	13,008,089		
建物	433,699	433,699	-	433,699	124,033	-	-	-	-	-	622,860	-	1,180,592	-	-	1,180,592		
建物減価償却累計額	△ 256,166	△ 256,166	-	△ 256,166	△ 65,211	-	-	-	-	-	△ 396,790	-	△ 717,167	-	-	△ 717,167		
土作物	15,419,589	15,419,589	-	15,419,589	4,403,641	8,024,666	-	-	-	-	4,336,845	-	32,184,750	-	-	32,184,750		
工作物減価償却累計額	△ 11,552,889	△ 11,552,889	-	△ 11,552,889	△ 2,146,521	△ 1,909,128	-	-	-	-	△ 4,241,354	-	△ 19,949,873	-	-	△ 19,949,873		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
施設仮勘定	103,484	103,484	-	103,484	308	860	-	-	-	-	-	-	104,752	-	-	104,752		
物品	1,245,325	1,245,325	-	1,245,325	1,047,558	89,647	-	0	-	-	210,677	25,536	2,618,780	-	-	2,618,780		
物品減価償却累計額	△ 889,849	△ 889,849	-	△ 889,849	△ 819,752	△ 35,962	-	-	-	-	△ 173,890	△ 25,536	△ 1,944,989	-	-	△ 1,944,989		
無形固定資産	21,932	21,932	-	21,932	6,254	643,764	-	-	-	-	749	672,699	-	-	-	672,699		
ソフトウェア	21,932	21,932	-	21,932	6,080	-	-	-	-	-	749	28,761	-	-	-	28,761		
その他	-	-	-	-	174	643,764	-	-	-	-	-	643,938	-	-	-	643,938		
投資その他の資産	1,393,860	1,393,860	△ 123,745	1,270,115	-	-	53,998	7,051	1,132	66,025	11,620	20,782	1,554,468	△ 123,745	-	1,430,723		
投資及び有価証券	164,335	164,335	△ 123,745	40,590	-	-	-	-	-	-	-	-	164,335	△ 123,745	-	40,590		
有価証券	3,400	3,400	-	3,400	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	-	-	3,400		
出資金	160,935	160,935	△ 123,745	37,190	-	-	-	-	-	-	-	-	160,935	△ 123,745	-	37,190		
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	-	△ 10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,000	-	-	△ 10,000		
長期長澤債権	57,645	57,645	-	57,645	-	-	40,342	-	1,189	-	12,054	-	111,230	-	-	111,230		
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
基金	1,186,391	1,186,391	-	1,186,391	-	-	16,504	7,051	-	66,025	-	20,782	1,296,753	-	-	1,296,753		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	1,186,391	1,186,391	-	1,186,391	-	-	16,504	7,051	-	66,025	20,782	1,296,753	-	-	-	1,296,753		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
徴収不能引当金	△ 4,510	△ 4,510	-	△ 4,510	-	-	△ 2,848	-	△ 57	-	△ 434	-	△ 7,849	-	-	△ 7,849		
流動資産	1,573,177	1,573,177	1,367,263	2,940,440	418,258	498,795	35,249	357	1,448	7,096	15,508	2,549,888	1,577,691	-	-	4,127,579		
現金預金	331,775	331,775	1,428,577	1,760,352	398,130	377,242	19,913	357	668	7,096	13,389	1,148,570	1,639,005	-	-	2,787,575		
未収金	23,169	23,169	-	23,169	19,934	116,672	16,491	-	819	-	2,198	179,283	-	-	-	179,283		
短期貸付金	61,314	61,314	△ 61,314	-	-	-	-	-	-	-	-	61,314	-	△ 61,314	-	-		
有価証券	1,158,726	1,158,726	-	1,158,726	-	-	-	-	-	-	-	1,158,726	-	-	-	1,158,726		
財政調整基金	1,055,133	1,055,133	-	1,055,133	-	-	-	-	-	-	-	1,055,133	-	-	-	1,055,133		
減価基金	103,603	103,603	-	103,603	-	-	-	-	-	-	-	103,603	-	-	-	103,603		
棚卸資産	-	-	-	-	847	2,454	-	-	-	-	3,301	-	3,301	-	-	3,301		
その他	-	-	-	-	-	5,940	-	-	-	-	5,940	-	5,940	-	-	5,940		
徴収不能引当金	△ 1,817	△ 1,817	-	△ 1,817	△ 652	△ 3,513	△ 1,154	-	△ 39	-	△ 79	-	△ 7,255	-	-	△ 7,255		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
負債・純資産合計	41,328,982	41,328,982	1,368,263	42,697,245	3,046,910	7,330,194	89,247	149,576	2,580	73,120	509,416	226,429	52,756,455	-	1,577,691	54,334,146		
負債合計	12,148,706	12,148,706	-	12,148,706	1,322,843	4,593,621	15,417	4,500	2,751	-	429,582	179,243	18,696,662	-	△ 62,314	18,634,348		
固定負債	11,138,891	11,138,891	-	11,138,891	1,253,792	4,438,095	13,889	4,500	2,635	-	213,465	179,659	17,353,888	-	-	17,353,888		
地方債等	9,118,110	9,118,110	-	9,118,110	1,081,384	1,644,595	-	4,500	-	-	283,975	-	12,132,564	-	-	12,132,564		
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当引当金	1,474,521	1,474,521	-	1,474,521	18,495	18,003	13,889	-	2,635	-	29,491	170,659	1,727,995	-	-	1,727,995		
繰上金等引当金	490,736	490,736	-	490,736	-	-	-	-	-	-	-	-	490,736	-	-	490,736		
その他	53,524	53,524	-	53,524	153,883	2,775,488	-	-	-	-	-	-	2,982,895	-	-	2,982,895		
流動負債	1,011,815	1,011,815	-	1,011,815	69,081	155,534	1,528	-	116	-	116,116	8,584	1,362,774	△ 62,314	-	1,300,460		
1年内償還予定地方債等	871,989	871,989	-	871,989	63,010	136,509	-	-	-	-	52,862	-	1,124,370	-	-	1,124,370		
未払金	-	-	-	-	1,532	17,409	-	-	-	-	61,314	-	80,255	△ 61,314	-	18,941		
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞金等引当金	94,398	94,398	-	94,398	2,266	1,417	1,528	-	116	-	1,940	8,584	110,249	-	-	110,249		
繰上金	10,514	10,514	-	10,514	590	200	-	-	-	-	-	-	11,216	-	-	11,216		
その他	34,913	34,913	-	34,913	1,771	-	-	-	-	-	-	-	36,684	-	△ 1,000	35,684		
純資産合計	29,180,277	29,180,277	1,368,263	30,548,539	1,724,067	2,736,574	73,831	145,076	△ 171	73,120	79,834	47,187	34,059,793	-	1,640,005	35,699,798		
固定資産等影成分	40,914,542	40,914,542	△ 188,314	40,726,228	2,628,652	6,831,399	53,998	149,218	1,132	66,025	493,908	226,429	51,365,303	-	-	51,365,303		
余剰金(不足)	△ 11,734,265	△ 11,734,265	1,556,577	△ 10,177,688	△ 904,585	△ 6,994,825	19,933	△ 4,143	△ 1,303	7,096	△ 414,073	△ 179,243	△ 17,305,510	-	1,640,005	△ 15,665,504		
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営企業会計											公営事業会計											全体財務書類			
	一般会計	総計 (単体合計)	相殺消去	純計	公営企業会計		公営事業会計											特別会計	総計 (単体合計)	連結 修正等	相殺消去	純計								
					水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者 施設	交通災害 共済事業費	温泉事業	特別養老老人 ホーム等																		
経常行政コスト	7,202,829	7,202,829	△ 1,562,419	5,640,410	1,218	140,797	1,815,104	7,018	375,736	△ 799	△ 131,836	23,798	9,427,665	-	△ 1,937,347	7,490,318														
経常費用	7,484,026	7,484,026	△ 1,652,889	5,831,138	231,534	557,275	1,830,139	815	376,326	4,741	146,866	247,055	10,884,976	-	△ 2,012,945	8,772,031														
業務費用	4,160,925	4,160,925	△ 88,099	4,072,826	229,207	395,881	66,716	7,015	9,677	4,072	122,023	235,653	5,227,538	-	△ 100,227	5,127,311														
人件費	1,583,846	1,583,846	△ 91	1,583,755	22,149	13,622	18,046	-	3,965	-	28,130	155,999	1,826,357	-	△ 91	1,826,266														
材料費	1,166,727	1,166,727	△ 91	1,166,636	19,155	11,899	16,393	-	3,849	-	22,269	120,174	1,369,605	-	△ 91	1,369,414														
賞与等引当金繰入額	94,398	94,398	-	94,398	1,958	823	1,528	-	116	-	1,940	8,584	109,347	-	-	109,347														
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,872	-	-	-	-	3,872														
その他	322,721	322,721	-	322,721	1,595	901	126	-	-	-	49	27,241	352,633	-	-	352,633														
物産費等	2,518,919	2,518,919	△ 88,008	2,430,911	180,265	347,659	33,166	7,010	5,078	441	93,771	79,654	3,265,963	-	△ 100,136	3,165,827														
雑費	1,352,892	1,352,892	△ 88,008	1,264,884	31,501	42,683	33,151	5,925	5,078	441	48,638	1,548,828	1,449,801	-	△ 100,136	1,449,665														
維持補修費	79,484	79,484	-	79,484	11,873	6,279	-	-	-	-	762	56	98,455	-	-	98,455														
減価償却費	1,075,116	1,075,116	-	1,075,116	119,904	297,623	-	1,082	-	-	43,660	11,889	1,549,273	-	-	1,549,273														
その他	11,628	11,628	-	11,628	16,987	14	15	-	-	-	44	420	29,107	-	-	29,107														
その他の業務費用	58,160	58,160	-	58,160	26,193	34,399	15,504	5	634	-	623	-	135,518	-	-	135,518														
支払利息	40,114	40,114	-	40,114	18,012	25,151	-	-	-	-	656	-	84,439	-	-	84,439														
徴収不能引当金繰入額	9,073	9,073	-	9,073	-	1,000	2,848	-	-	-	-	-	13,044	-	-	13,044														
その他	8,973	8,973	-	8,973	8,182	12,656	-	-	-	-	577	-	38,035	-	-	38,035														
移転費用	3,323,101	3,323,101	△ 1,537,789	1,785,312	2,327	161,394	1,763,423	-	366,649	4,300	24,842	11,402	5,657,438	-	△ 1,912,718	3,744,720														
補助金等	2,164,738	2,164,738	△ 1,249,579	935,159	-	160,231	1,763,423	-	366,649	2,500	2,698	11,350	4,491,589	-	△ 1,617,666	2,873,923														
社会保険給付	849,348	849,348	-	849,348	-	-	-	-	-	-	-	-	849,348	-	-	849,348														
会計上の繰出金	288,210	288,210	△ 288,210	-	2,327	1,163	-	-	-	1,800	1,552	-	295,052	-	△ 295,052	-														
その他	805	805	-	805	-	-	-	-	-	-	20,592	52	21,449	-	-	21,449														
経常収益	281,197	281,197	△ 63,470	217,727	230,316	416,478	15,035	6,197	439	5,541	278,701	223,257	1,457,311	-	△ 75,598	1,381,713														
使用料及び手数料	119,123	119,123	-	119,123	216,216	401,568	172	6,197	439	-	278,696	-	1,021,625	-	-	1,021,625														
その他	162,074	162,074	△ 63,470	98,604	14,100	38,904	14,838	0	547	5,541	-	223,257	435,686	-	△ 75,598	460,088														
経行政コスト	7,141,990	7,141,990	△ 1,562,419	5,579,571	△ 6,082	129,823	1,808,160	818	375,584	△ 799	△ 131,836	3,118	9,320,776	-	△ 1,937,347	7,383,429														
臨時損失	100,587	100,587	-	100,587	2,335	-	-	-	-	-	-	-	102,922	-	-	102,922														
災害復旧事業費	99,225	99,225	-	99,225	2,335	-	-	-	-	-	-	-	101,560	-	-	101,560														
資産売却損	114	114	-	114	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	114														
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	114														
損失繰越等引当金繰入額	1,247	1,247	-	1,247	-	-	-	-	-	-	-	-	1,247	-	-	1,247														
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
臨時利益	161,426	161,426	-	161,426	9,635	-	10,974	6,944	-	-	152	-	209,811	-	-	209,811														
資産売却益	1,414	1,414	-	1,414	-	-	-	-	-	-	-	20,680	208,397	-	-	208,397														
その他	160,012	160,012	-	160,012	9,635	-	10,974	6,944	-	-	152	-	208,397	-	-	208,397														

(単位：千円)

連結財務書類													(単位：千円)			
一部事業組合・広域連合								地方三公社		第三セクター等		総計 (単結合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
諏訪広域連合	湖北行政 事務組合	湖南行政 事務組合	奥後継高齢者 広域広域連合	長野県地方税 連給管理機構	長野県市町村 総合事務組合	長野県市町村 自治振興組合	諏訪広域公立 大学事務組合	小計	土地開発公社	小計	地域開発公社					小計
2,393,007	37,737	108,459	3,858,067	890	205	179	6,398,710	△ 2,151	△ 2,151	62,548	62,548	67,548	15,896,772	-	△ 1,912,809	13,973,963
2,410,713	42,996	168,789	3,861,829	919	207	179	6,493,412	1,342	1,342	197,803	197,803	2,575,534	15,896,772	-	△ 2,076,415	15,896,772
419,806	42,503	168,050	134,501	199	207	5,288	0	770,554	1,342	1,342	197,803	197,803	6,197,237	-	△ 155,679	6,041,558
227,808	5,029	9,576	393	66	50	148	0	243,070	-	-	68,173	68,173	2,137,601	-	△ 91	2,137,601
207,926	3,715	8,856	224	-	49	148	-	220,919	-	-	68,173	68,173	1,649,597	-	△ 91	1,649,506
13,737	239	16	17	-	-	-	-	14,009	-	-	-	-	123,356	-	-	123,356
-	119	-	-	-	-	-	-	119	-	-	-	-	3,991	-	-	3,991
6,145	956	704	152	66	1	-	0	8,024	-	-	-	-	360,656	-	-	360,656
153,807	36,805	156,989	21,446	133	17	5,139	0	374,337	680	680	100,290	100,290	3,740,970	-	△ 155,588	3,585,382
131,531	16,507	84,141	21,446	122	17	5,139	0	258,903	476	476	96,564	96,564	1,944,772	-	△ 155,588	1,789,184
2,680	5,017	-	-	-	-	-	-	7,997	-	-	-	-	106,452	-	-	106,452
19,596	14,966	72,834	-	111	-	-	-	107,407	-	-	3,726	3,726	1,660,406	-	-	1,660,406
-	15	14	-	-	-	-	-	29	204	204	-	-	29,340	-	-	29,340
38,191	669	1,486	112,661	-	139	-	-	153,147	662	662	29,340	29,340	318,666	-	-	318,666
219	651	1,433	-	-	-	-	-	2,303	662	662	-	-	87,403	-	-	87,403
1,144	-	-	△ 2	-	-	-	-	1,142	-	-	-	-	14,186	-	-	14,186
36,828	18	54	112,663	-	139	-	-	149,701	-	-	29,340	29,340	217,077	-	-	217,077
1,990,907	493	738	3,727,328	720	-	494	179	5,720,858	-	-	-	-	11,378,296	-	△ 1,920,736	9,457,561
1,990,185	231	598	15,201	720	-	256	179	2,007,370	-	-	-	-	6,498,959	-	△ 1,625,683	4,873,275
573	37	140	3,712,126	-	-	-	-	3,712,876	-	-	-	-	4,562,242	-	-	4,562,242
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295,052	-	-	295,052
149	225	-	-	-	-	238	-	612	-	-	-	-	22,061	-	-	22,061
17,706	5,259	60,330	3,762	29	2	5,614	0	92,702	3,493	3,493	135,256	135,256	1,688,761	-	△ 163,606	1,525,155
273	5,225	30,734	-	-	-	-	-	36,232	-	-	-	-	1,057,858	-	-	1,057,858
17,433	29,595	34	3,762	29	2	5,614	0	56,470	3,493	3,493	135,256	135,256	630,904	-	△ 163,606	467,298
2,393,109	37,737	108,459	3,858,067	890	205	167	179	6,398,812	△ 2,151	△ 2,151	62,548	62,548	15,779,955	136,994	△ 1,912,809	14,004,171
102	-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	-	-	103,024	-	-	103,024
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,560	-	-	101,560
102	-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	-	-	216	-	-	216
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,247	-	-	1,247
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,811	△ 136,994	-	72,816
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,414	-	-	1,414
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,302	△ 136,994	-	71,402

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類													
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計										総計 (単純合算)	連結 修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計		特別会計											
					水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者 医療	交通災害 共済事業	温泉事業	特別養護老人 ホーム事業						
前年度末純資産残高	29,051,968	29,051,968	△ 187,314	28,864,654	1,709,177	2,711,305	76,095	147,820	△ 24	72,321	△ 53,052	34,877	33,750,486	-	1,000	33,751,486		
純行政コスト(△)	△ 7,141,990	△ 7,141,990	1,562,419	△ 5,579,571	6,082	△ 129,823	△ 1,808,160	△ 818	△ 375,584	799	131,836	△ 3,118	△ 9,320,776	-	1,937,347	△ 7,383,429		
財源	7,262,848	7,262,848	△ 6,842	7,256,006	8,808	155,092	1,805,896	5	375,437	-	1,051	15,427	9,624,565	-	△ 298,342	9,326,223		
税収等	5,518,767	5,518,767	△ 6,842	5,511,925	8,808	60,000	471,917	5	375,437	-	1,051	15,427	6,451,413	-	△ 271,342	6,180,071		
国県等補助金	1,744,081	1,744,081	-	1,744,081	-	95,092	1,333,979	-	-	-	-	-	3,173,152	-	△ 27,000	3,146,152		
本年度差額	120,858	120,858	1,555,577	1,676,435	14,890	25,269	△ 2,264	△ 813	△ 147	799	132,887	12,309	303,789	-	1,639,005	1,942,794		
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無償所管換等	7,450	7,450	-	7,450	-	-	-	△ 1,932	-	-	-	-	5,518	-	-	5,518		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	128,309	128,309	1,555,577	1,683,886	14,890	25,269	△ 2,264	△ 2,745	△ 147	799	132,887	12,309	309,307	-	1,639,005	1,948,312		
本年度末純資産残高	29,180,277	29,180,277	1,368,263	30,548,539	1,724,067	2,736,574	73,831	145,076	△ 171	73,120	79,834	47,187	34,059,793	-	1,640,005	35,699,798		

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計													連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計															
					特別会計															
					水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業								
業務活動収支	914,251	914,251	1,555,577	2,469,828	111,731	161,263	△ 5,865	269	69	799	180,040	1,500	1,364,056	-	1,669,295	3,033,351				
業務支出	6,406,064	6,406,064	△ 1,625,889	4,780,175	118,585	251,688	1,825,513	5,933	376,380	4,741	99,335	237,184	9,325,423	-	△ 2,012,945	7,312,478				
業務費用支出	3,082,962	3,082,962	△ 88,099	2,994,863	116,258	90,294	62,090	5,933	9,731	441	74,492	225,782	3,667,985	-	△ 100,227	3,567,758				
人件費支出	1,590,072	1,590,072	△ 91	1,589,981	22,749	12,799	18,107	-	4,187	-	24,325	158,017	1,830,256	-	△ 91	1,830,165				
物件費等支出	1,443,803	1,443,803	△ 88,008	1,355,795	51,942	43,535	33,166	5,928	5,078	441	49,611	67,765	1,701,269	-	△ 100,136	1,601,133				
支払利息支出	40,114	40,114	-	40,114	18,012	25,751	-	-	-	-	556	-	84,439	-	-	84,439				
その他の支出	8,973	8,973	-	8,973	23,556	8,209	10,817	-	467	-	-	-	52,022	-	-	52,022				
移転費用支出	3,323,101	3,323,101	△ 1,537,789	1,785,312	2,327	161,394	1,763,423	-	366,649	4,300	24,842	11,402	5,657,438	-	△ 1,912,718	3,744,720				
補助金等支出	2,184,738	2,184,738	△ 1,249,579	935,159	-	160,231	1,763,423	-	366,649	2,500	2,698	11,350	4,491,589	-	△ 1,617,666	2,873,923				
社会保障給付支出	849,348	849,348	-	849,348	-	-	-	-	-	-	-	-	849,348	-	-	849,348				
他会計への繰出支出	288,210	288,210	△ 288,210	-	2,327	1,163	-	-	-	1,800	1,552	-	295,052	-	△ 295,052	-				
その他の支出	805	805	-	805	-	-	-	-	-	-	20,592	52	21,449	-	-	21,449				
業務収入	7,419,540	7,419,540	△ 70,312	7,349,228	230,316	412,950	1,819,648	6,202	376,449	5,541	279,374	238,684	10,788,704	-	△ 343,650	10,445,054				
税収等収入	5,531,795	5,531,795	△ 6,842	5,524,953	-	-	470,634	5	375,859	-	673	15,427	6,394,394	-	△ 208,052	6,186,342				
国県等補助金収入	1,606,548	1,606,548	-	1,606,548	-	-	1,333,979	-	-	-	-	-	2,940,527	-	-	2,940,527				
使用料及び手数料収入	119,123	119,123	-	119,123	215,826	338,041	172	6,197	43	-	278,696	-	958,098	-	-	958,098				
その他の収入	162,074	162,074	△ 63,470	98,604	14,489	74,910	14,863	0	547	5,541	5	223,257	495,686	-	△ 135,598	360,088				
臨時支出	99,225	99,225	-	99,225	-	-	-	-	-	-	-	-	99,225	-	-	99,225				
災害復旧事業費支出	99,225	99,225	-	99,225	-	-	-	-	-	-	-	-	99,225	-	-	99,225				
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資活動収支	△ 898,616	△ 898,616	△ 127,000	△ 1,025,616	△ 104,104	△ 80,468	0	0	-	△ 5,014	△ 38,962	△ 1,500	△ 1,128,663	-	△ 157,290	△ 1,285,953				
投資活動支出	1,633,831	1,633,831	-	1,633,831	107,394	173,772	0	0	-	5,014	38,962	1,500	1,960,473	-	-	1,960,473				
公共施設等整備費支出	600,540	600,540	-	600,540	107,394	173,772	-	-	-	-	38,962	-	920,668	-	-	920,668				
基金積立金支出	645,225	645,225	-	645,225	-	-	0	0	-	5,014	-	1,500	651,739	-	-	651,739				
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金支出	388,066	388,066	-	388,066	-	-	-	-	-	-	-	-	388,066	-	-	388,066				
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資活動収入	735,215	735,215	△ 127,000	608,215	3,290	93,304	-	-	-	-	-	-	831,809	-	△ 157,290	674,519				
国県等補助金収入	137,533	137,533	-	137,533	-	93,304	-	-	-	-	-	-	230,837	-	△ 27,000	203,837				
基金取崩収入	79,889	79,889	-	79,889	-	-	-	-	-	-	-	-	79,889	-	-	79,889				
貸付金元回収収入	515,066	515,066	△ 127,000	388,066	-	-	-	-	-	-	-	-	515,066	-	△ 127,000	388,066				
資産売却収入	2,627	2,627	-	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	2,627	-	-	2,627				
その他の収入	-	-	-	-	3,290	-	-	-	-	-	-	-	3,290	-	△ 3,290	-				
財務活動収支	△ 11,645	△ 11,645	-	△ 11,645	△ 18,198	△ 59,449	-	-	-	△ 137,422	△ 226,714	-	△ 1,194,855	-	△ 127,000	△ 99,714				
財務活動支出	819,386	819,386	-	819,386	62,198	136,949	-	-	-	176,322	-	-	1,158,732	-	△ 127,000	1,067,855				
地方債等償還支出	783,263	783,263	-	783,263	62,198	136,949	-	-	-	176,322	-	-	1,158,732	-	△ 127,000	1,031,732				
その他の支出	36,123	36,123	-	36,123	-	-	-	-	-	-	-	-	36,123	-	-	36,123				
財務活動収入	807,741	807,741	-	807,741	44,000	77,500	-	-	-	38,900	-	-	968,141	-	-	968,141				
地方債等発行収入	807,741	807,741	-	807,741	44,000	77,500	-	-	-	38,900	-	-	968,141	-	-	968,141				
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
本年度資金収支額	3,990	3,990	1,428,577	1,432,567	△ 10,572	21,346	△ 5,865	269	69	△ 4,214	3,656	-	8,678	-	1,639,005	1,647,683				
前年度末資金残高	317,271	317,271	-	317,271	408,702	355,896	25,778	88	599	11,310	9,733	-	1,129,377	-	-	1,129,377				
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
本年度末資金残高	321,261	321,261	1,428,577	1,749,838	398,130	377,242	19,913	357	668	7,096	13,389	-	1,138,056	-	1,639,005	2,777,061				
前年度末歳計外現金残高	7,003	7,003	-	7,003	-	-	-	-	-	-	-	-	7,003	-	-	7,003				
本年度歳計外現金増減額	3,511	3,511	-	3,511	-	-	-	-	-	-	-	-	3,511	-	-	3,511				
本年度末歳計外現金残高	10,514	10,514	-	10,514	-	-	-	-	-	-	-	-	10,514	-	-	10,514				
本年度末現金預金残高	331,775	331,775	1,428,577	1,760,352	398,130	377,242	19,913	357	668	7,096	13,389	-	1,148,570	-	1,639,005	2,787,575				

